

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,401,140	流動負債	4,075,411
現金及び預金	91,082	短期借入金	2,080,220
未収運賃	377,540	未払金	749,968
未収金	389,789	未払費用	264,782
未収消費税等	47,042	未払法人税等	42,135
未収収益	21,092	預り連絡運賃	409,907
短期貸付金	1,181,617	預り金	193,192
貯蔵品	176,695	前受運賃	221,595
前払金	2,107	前受収益	7,316
前払費用	81,274	その他の流動負債	106,293
繰延税金資産	33,970		
その他の流動資産	503		
貸倒引当金	△ 1,576		
固定資産	18,624,159	固定負債	8,699,337
鉄道事業固定資産	14,953,970	長期借入金	6,191,730
不動産事業固定資産	3,187,392	退職給付引当金	493,195
建設仮勘定	245,548	役員退職慰労引当金	9,325
投資その他の資産	237,248	環境安全対策引当金	255,936
投資有価証券	800	受入工事負担金等	6,608
繰延税金資産	223,265	その他の固定負債	1,742,543
その他の投資等	13,182		
		負債合計	12,774,749
		(純資産の部)	
		株主資本	8,250,550
		資本金	1,500,000
		利益剰余金	6,750,550
		利益準備金	375,000
		その他利益剰余金	6,375,550
		固定資産圧縮積立金	59,855
		別途積立金	1,090,000
		繰越利益剰余金	5,225,694
		純資産合計	8,250,550
資産合計	21,025,299	負債・純資産合計	21,025,299

損 益 計 算 書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	4,820,699	
営 業 費	4,202,636	
営 業 利 益		618,062
不 動 産 事 業		
営 業 収 益	761,127	
営 業 費	444,431	
営 業 利 益		316,695
全 事 業 営 業 利 益		934,758
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,531	
そ の 他 の 収 益	24,829	30,360
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	118,620	
そ の 他 の 費 用	13,050	131,670
経 常 利 益		833,448
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 受 贈 益	117,329	
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 額	117,329	
税 引 前 当 期 純 利 益		833,448
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200,364	
法 人 税 等 調 整 額	111,223	311,588
当 期 純 利 益		521,860

## 株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,500,000	375,000	64,280	1,090,000	4,849,409	6,378,689	7,878,689	7,878,689
当期変動額								
剰余金の配当					△ 150,000	△ 150,000	△ 150,000	△ 150,000
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 4,425		4,425	-	-	-
当期純利益					521,860	521,860	521,860	521,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 4,425	-	376,285	371,860	371,860	371,860
当期末残高	1,500,000	375,000	59,855	1,090,000	5,225,694	6,750,550	8,250,550	8,250,550

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な会計方針

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
-----	--

#### ③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄 道 事 業 取 替 資 産	取替法
鉄 道 事 業 車 両	定率法
鉄道事業その他の有形固定資産	定額法
不動産事業有形固定資産	定額法

なお、平成10年度の税制改正により建物の耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び責任準備金を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

⑤ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

工事負担金の会計処理

当社は、鉄道事業において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けており、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額することによりしております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		
鉄道事業固定資産	(鉄道財団抵当権)	12,667,365千円
担保に係る債務		
短期借入金		480,220千円
長期借入金		6,191,730千円
計		6,671,950千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 26,433,056千円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	17,307,981千円
土地	2,032,096千円
建物	4,686,998千円
構築物	5,502,944千円
車両	3,370,703千円
その他	1,715,237千円
無形固定資産	833,381千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	33,115千円
短期金銭債務	158,193千円
長期金銭債務	1,069,792千円

(6) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 2,516,915千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 5,581,826千円

(3) 営業費 4,647,067千円

運送営業費及び売上原価	2,780,192千円
販売費及び一般管理費	301,189千円
諸税	197,924千円
減価償却費	1,367,761千円

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	97,259千円
営業費	224,016千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数                      普通株式                      3,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

##### 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	150,000千円	50.00円	平成26年 3月31日	平成26年 6月11日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,000千円	50.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月11日

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	159,784千円
環境安全対策引当金	83,364千円
未収運賃	25,456千円
未払事業税	4,091千円
役員退職慰労引当金	3,008千円
その他	10,145千円
繰延税金資産合計	285,850千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	28,614千円
繰延税金負債合計	28,614千円
繰延税金資産の純額	257,236千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」及び「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が24,485千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が24,485千円増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、電子計算機及びその周辺装置であります。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。未収運賃及び未収金については、マニュアルに基づき日々管理してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は非上場株式であります。借入金の使途は設備投資資金であり、借入利率は固定金利であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
① 現金及び預金	91,082	91,082	-
② 未収運賃及び未収金	767,329	-	-
貸倒引当金	△ 1,576	-	-
計	765,753	765,753	-
③ 短期貸付金	1,181,617	1,181,617	-
④ 未払金、預り連絡運賃及び預り金	(1,353,067)	(1,353,067)	-
⑤ 短期借入金及び長期借入金	(8,271,950)	(8,865,392)	593,442
⑥ 預り保証金 (その他の流動負債・その他の固定負債)	(87,398)	(87,444)	45

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

##### ① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

##### ② 未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、貸倒引当金を控除した後の帳簿価額によっております。

##### ③ 短期貸付金

これらはキャッシュプールシステムへの預け金であり短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

##### ④ 未払金、預り連絡運賃及び預り金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

##### ⑤ 短期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金は一年内返済予定の長期借入金であります。

##### ⑥ 預り保証金 (その他の流動負債・その他の固定負債)

預り保証金の時価については、返済日が確定しているため、期末から返済終了期間までと同じ期間の国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

#### (注 2)

預り敷金(その他の固定負債、貸借対照表計上額 589,489千円)については、返済日が確定しておらず、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府豊中市及び吹田市において、主に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,150,711	4,391,711

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	阪急阪神ホールディングス㈱	被所有 間接 54.0%	・債務被保証	・日本政策投資銀行 借入に対する 債務被保証	5,472,050	-	-
親会社	阪急電鉄㈱	被所有 直接 54.0%	・鉄道事業に係る 事業の委託・受託 ・役員の兼任	・阪急電鉄線内での 鉄道施設賃貸等 ・資材購入委託等 ・電気設備及び車両の 保守業務等の委託	96,809 25,542 188,319	未収金 未払費用 預り金 前受収益 その他の 流動負債 その他の 固定負債	33,115 24,619 61,116 367 72,106 1,069,792
			・債務被保証	・日本政策投資銀行 借入に対する 債務被保証	5,472,050	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託業務の価格その他の取引条件は、市場実勢(同業他社の事例)を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 銀行の借入に対して阪急阪神ホールディングス㈱、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱から連帯債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。



## (2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	阪神電気鉄道(株)	なし	・債務被保証	・日本政策投資銀行 借入に対する 債務被保証	5,472,050	-	-
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナン シャルサポート	なし	・金銭消費貸借	・キャッシュプールシステム への預け金 預け入れ // 解約	5,956,000 6,155,000	短期貸付金 短期借入金	1,181,617 1,600,000
				・利息の受取 ・利息の支払	5,528 13,615		
親会社の子会社	阪急設計コンサル タント(株)	なし	・延伸事業に係る 業務の委託	・沿線自治体から受託して いる設計業務の委託	164,896	未払金	178,087

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) ㈱阪急阪神フィナンシャルサポートに対する預け金については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注 2) ㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年の一括返済としております。
- (注 3) 銀行の借入に対して阪急阪神ホールディングス(株)、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)から連帯債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注 4) 阪急設計コンサルタント(株)に対する委託金額については、市場実勢を参考にして沿線自治体との協議に基づき決定しております。なお、損益計算書では、沿線自治体から当社が受託している業務収入から当該業務に係る人件費および諸経費を控除した金額と相殺して営業外費用に13,048千円を計上しております。
- (注 5) 阪急設計コンサルタント(株)に対する取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,750円18銭
- (2) 1株当たり当期純利益 173円95銭